

平成21年10月2日（金）  
午前8：30解禁

職業安定局雇用政策課  
課長 小川 誠  
中央労働市場情報官 武井 亜起夫  
(担当・内線) 調査係 (5740)  
(電話代表) 03 (5253) 1111  
(夜間直通) 03 (3595) 3290

## 【ポイント】

- 平成21年8月の有効求人倍率は0.42倍で、前月と同水準となった。  
(有効求人倍率は、前月に引き続き過去最低となった。)
- 平成21年8月の新規求人倍率は0.76倍で、前月に比べて0.01ポイント低下した。

## 一般職業紹介状況（平成21年8月分）について

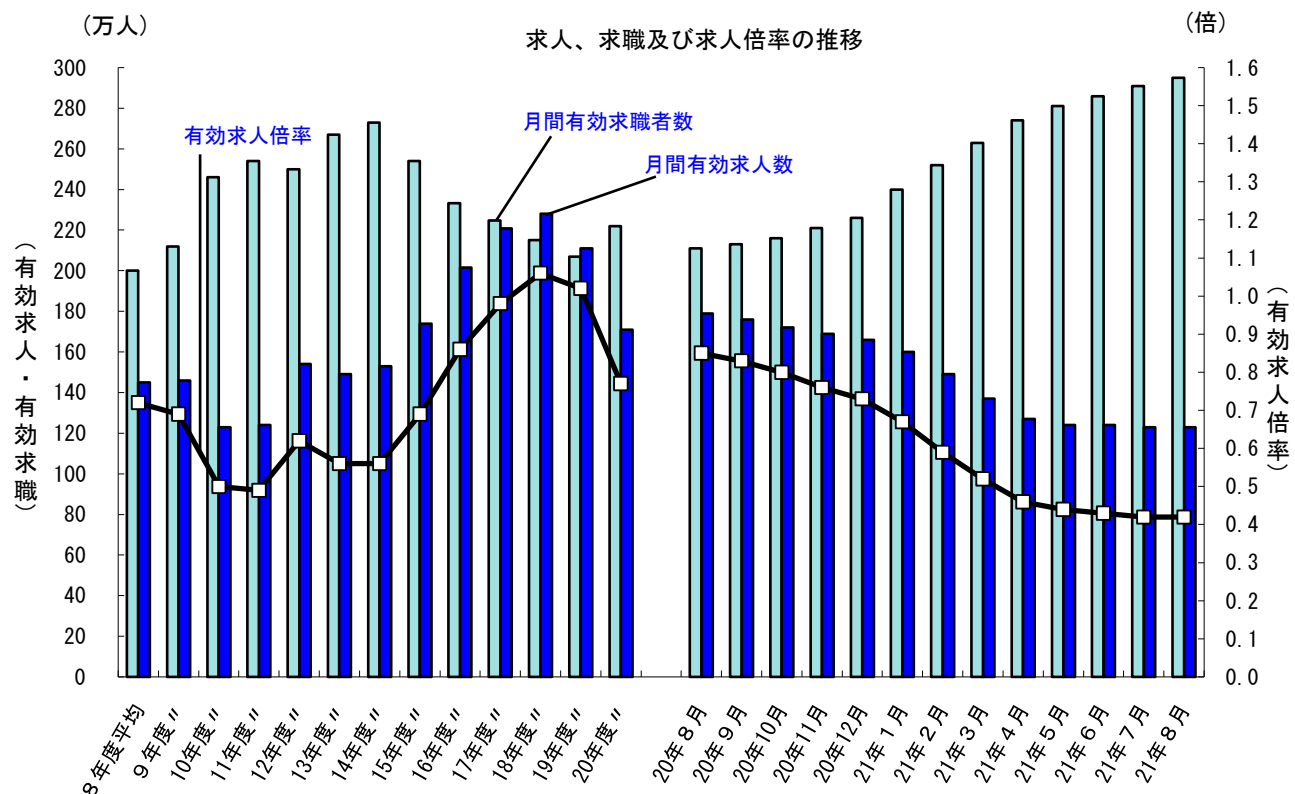
平成21年8月の一般職業紹介状況をみると、有効求人倍率（季節調整値）は0.42倍となり、前月と同水準となった。新規求人倍率（季節調整値）は0.76倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

正社員有効求人倍率は0.25倍となり、前年同月を0.28ポイント下回った。

8月の有効求人（季節調整値）は前月に比べ0.2%増となり、有効求職者（同）は1.3%増となった。

8月の新規求人（原数値）は前年同月と比較すると24.2%減となった。これを産業別にみると、前月に引き続き、製造業（41.3%減）、情報通信業（39.7%減）、宿泊業、飲食サービス業（29.7%減）、卸売業、小売業（28.9%減）、サービス業（27.2%減）、学術研究、専門・技術サービス業（25.9%減）、生活関連サービス業、娯楽業（22.9%減）、建設業（22.1%減）、運輸業、郵便業（18.5%減）、教育、学習支援業（10.2%減）、医療、福祉（8.9%減）は減少となった。

都道府県別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、最も高いのが香川県及び島根県の0.59倍、最も低いのが秋田県及び沖縄県の0.28倍となった。



- (注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、平成20年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
2. 文中の正社員求人倍率は正社員の月間有効求職者数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。  
3. 文中の産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づくもの。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成21年8月

項目	年 月	21年 8月	21年 7月	20年 8月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
	全 数	1 月間有効求職者数 (人)	2,859,399	2,946,940	2,044,755	39.8	1.3
2 新規求職申込件数 (件)		561,136	628,843	457,893	22.5	0.6	
3 月間有効求人数 (人)		1,197,944	1,198,898	1,739,790	▲ 31.1	0.2	
4 新規求人数 (人)		482,549	529,071	636,546	▲ 24.2	▲ 1.1	
5 就職件数 (件)		155,626	172,873	133,549	16.5	6.4	
6 有効求人倍率(3/1) (倍)		0.42	0.41	0.85	▲ 0.43	—	
季節調整値		0.42	0.42	0.85	—	0.00	
7 新規求人倍率(4/2) (倍)		0.86	0.84	1.39	▲ 0.53	—	
季節調整値		0.76	0.77	1.21	—	▲ 0.01	
8 就職率(5/2×100) (%)		27.7	27.5	29.2	▲ 1.5	—	
季節調整値		27.5	26.0	29.1	—	1.5	
9 充足率(5/4×100) (%)		32.3	32.7	21.0	11.3	—	
季節調整値		36.3	33.8	23.9	—	2.5	
常 用		10 月間有効求職者数 (人)	2,849,825	2,936,411	2,035,924	40.0	
		11 新規求職申込件数 (件)	557,303	624,364	453,976	22.8	
		12 月間有効求人数 (人)	1,107,786	1,107,055	1,649,738	▲ 32.9	
		13 新規求人数 (人)	439,024	479,563	600,933	▲ 26.9	
		14 就職件数 (件)	140,448	154,962	126,201	11.3	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.39	0.38	0.81	▲ 0.42		
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	0.79	0.77	1.32	▲ 0.53		
	17 就職率(14/11×100) (%)	25.2	24.8	27.8	▲ 2.6		
	18 充足率(14/13×100) (%)	32.0	32.3	21.0	11.0		

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成20年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成21年8月

年 月		21年 8月	21年 7月	20年 8月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	2,185,704	2,247,856	1,531,636	42.7
	2 新規求職申込件数 (件)	416,274	470,674	342,956	21.4
	3 月間有効求人数 (人)	703,315	702,471	1,098,037	▲ 35.9
	4 新規求人数 (人)	276,049	301,030	396,233	▲ 30.3
	5 就職件数 (件)	92,365	100,424	88,423	4.5
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	0.32	0.31	0.72	▲ 0.40
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	0.66	0.64	1.16	▲ 0.50
	8 就職率(5/2×100)(%)	22.2	21.3	25.8	▲ 3.6
	9 充足率(5/4×100)(%)	33.5	33.4	22.3	11.2
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	539,021	541,707	815,334	▲ 33.9
	11 新規求人数 (人)	202,920	223,354	294,036	▲ 31.0
	12 就職件数 (件)	65,525	71,258	68,988	▲ 5.0
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	0.25	0.24	0.53	▲ 0.28
	14 充足率(12/11×100)(%)	32.3	31.9	23.5	8.8
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	664,121	688,555	504,288	31.7
	16 新規求職申込件数 (件)	141,029	153,690	111,020	27.0
	17 月間有効求人数 (人)	404,471	404,584	551,701	▲ 26.7
	18 新規求人数 (人)	162,975	178,533	204,700	▲ 20.4
	19 就職件数 (件)	48,083	54,538	37,778	27.3
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	0.61	0.59	1.09	▲ 0.48
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	1.16	1.16	1.84	▲ 0.68
	22 就職率(19/16×100)(%)	34.1	35.5	34.0	0.1
	23 充足率(19/18×100)(%)	29.5	30.5	18.5	11.0

(注)1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 - 1 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成21年8月

産業・規模		全数	パート除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	482,549	299,800	276,049	23,751	182,749
	D 建設業	35,621	32,798	29,910	2,888	2,823
	E 製造業	47,716	31,218	27,961	3,257	16,498
	G 情報通信業	14,934	11,880	10,915	965	3,054
	H 運輸業, 郵便業	31,677	24,586	23,464	1,122	7,091
	I 卸売業, 小売業	74,729	37,837	36,677	1,160	36,892
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	16,654	11,638	10,133	1,505	5,016
	M 宿泊業, 飲食サービス業	40,500	16,046	15,872	174	24,454
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20,474	11,185	10,997	188	9,289
	O 教育, 学習支援業	7,063	3,149	2,920	229	3,914
	P 医療, 福祉	93,594	54,934	54,251	683	38,660
	R サービス業（他に分類されないもの）	65,911	41,688	33,744	7,944	24,223
	(規模別)					
	29人以下	258,591	160,055	147,637	12,418	98,536
	30～99人	126,350	78,750	72,741	6,009	47,600
	100～299人	62,557	39,334	36,193	3,141	23,223
	300～499人	14,463	9,048	8,161	887	5,415
500～999人	10,465	6,102	5,502	600	4,363	
1,000人以上	10,123	6,511	5,815	696	3,612	
対前年 同月 比 (%)	合計	-24.2	-28.1	-30.3	14.5	-16.8
	D 建設業	-22.1	-24.3	-27.9	56.9	17.2
	E 製造業	-41.3	-48.2	-51.6	28.7	-21.6
	G 情報通信業	-39.7	-46.8	-49.1	6.7	27.2
	H 運輸業, 郵便業	-18.5	-22.6	-24.1	34.5	-0.3
	I 卸売業, 小売業	-28.9	-26.9	-26.8	-28.7	-31.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	-25.9	-35.2	-40.8	77.9	11.2
	M 宿泊業, 飲食サービス業	-29.7	-35.3	-35.4	-25.0	-25.4
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	-22.9	-21.9	-22.6	77.4	-24.1
	O 教育, 学習支援業	-10.2	-13.7	-16.5	50.7	-7.1
	P 医療, 福祉	-8.9	-8.6	-8.5	-21.2	-9.3
	R サービス業（他に分類されないもの）	-27.2	-35.5	-39.9	-6.7	-6.7
	(規模別)					
	29人以下	-19.4	-23.2	-25.5	20.6	-12.5
	30～99人	-29.2	-33.3	-35.4	9.5	-21.1
	100～299人	-26.7	-30.6	-32.4	0.1	-18.9
	300～499人	-31.3	-32.0	-36.8	136.5	-30.2
500～999人	-33.4	-42.4	-45.1	2.6	-14.6	
1,000人以上	-32.9	-34.6	-36.1	-18.8	-29.6	

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）

(%)

産 業	20年				21年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	-13.4	-18.1	-23.7	-12.0	-18.4	-30.1	-22.3	-26.5	-34.5	-22.3	-23.4	-24.2
D 建設業	-16.6	-13.4	-23.0	-1.5	-6.7	-25.8	-23.0	-23.8	-30.6	-22.2	-20.5	-22.1
E 製造業	-22.0	-30.7	-42.9	-43.7	-55.3	-61.3	-55.9	-55.6	-55.9	-48.3	-46.3	-41.3
G 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-39.6	-46.4	-45.2	-46.2	-39.7
H 運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-34.4	-37.3	-15.8	-26.1	-18.5
I 卸売業, 小売業	-	-	-	-	-	-	-	-27.1	-34.5	-27.4	-28.6	-28.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-33.5	-38.8	-28.7	-24.0	-25.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-17.1	-37.4	-18.3	-22.7	-29.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-12.1	-25.3	-14.5	-16.6	-22.9
O 教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-3.4	-18.2	-4.9	-10.4	-10.2
P 医療, 福祉	10.5	2.1	-3.4	3.3	3.9	-6.9	-2.5	-3.8	-18.4	-6.2	-6.2	-8.9
R サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-36.9	-38.9	-25.5	-26.5	-27.2

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

平成21年3月以前の対前年同月比については、産業分類改定による影響のない産業について表章している。

第3表 - 2 産業別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成21年8月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
合 計	482,549	299,800	182,749	-24.2	-28.1	-16.8
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	4,183	2,686	1,497	12.4	14.9	8.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	129	118	11	4.0	2.6	22.2
D 建設業 (06~08)	35,621	32,798	2,823	-22.1	-24.3	17.2
06 総合工事業	20,637	18,776	1,861	-14.0	-16.7	28.6
E 製造業 (09~32)	47,716	31,218	16,498	-41.3	-48.2	-21.6
09 食料品製造業	13,752	6,285	7,467	-19.8	-24.2	-15.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	662	409	253	-57.6	-67.5	-17.0
11 繊維工業	2,877	1,872	1,005	-36.2	-38.2	-32.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	767	620	147	-35.2	-39.4	-8.1
13 家具・装備品製造業	595	455	140	-32.8	-37.4	-11.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,171	738	433	-41.8	-45.9	-33.2
15 印刷・同関連業	2,161	1,508	653	-25.2	-33.9	7.6
16 化学工業	1,671	1,139	532	-28.8	-36.7	-3.3
17 石油製品・石炭製品製造業	92	68	24	-4.2	-13.9	41.2
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2,186	1,302	884	-40.5	-49.7	-18.6
19 ゴム製品製造業	461	296	165	-34.4	-39.1	-24.0
21 窯業・土石製品製造業	984	782	202	-39.8	-39.7	-40.1
22 鉄鋼業	506	417	89	-65.3	-68.0	-41.8
23 非鉄金属製造業	366	289	77	-47.9	-52.1	-22.2
24 金属製品製造業	3,448	2,729	719	-46.6	-49.9	-28.7
25 はん用機械器具製造業	2,278	1,944	334	-61.0	-63.0	-42.4
26 生産用機械器具製造業	1,161	989	172	-66.8	-68.7	-47.7
27 業務用機械器具製造業	1,039	782	257	-53.4	-56.6	-39.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,376	1,768	608	-32.8	-36.8	-17.5
29 電気機械器具製造業	2,623	1,919	704	-49.0	-54.4	-25.1
30 情報通信機械器具製造業	1,053	755	298	-53.4	-57.1	-40.3
31 輸送用機械器具製造業	4,001	3,131	870	-56.3	-61.3	-18.8
20, 32 その他の製造業	1,486	1,021	465	-38.6	-38.5	-38.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	410	256	154	-18.8	-27.3	0.7
G 情報通信業 (37~41)	14,934	11,880	3,054	-39.7	-46.8	27.2
39 情報サービス業	12,513	10,102	2,411	-42.5	-49.9	47.6
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	31,677	24,586	7,091	-18.5	-22.6	-0.3
I 卸売業, 小売業 (50~61)	74,729	37,837	36,892	-28.9	-26.9	-31.0
50~55 卸売業	18,278	11,230	7,048	-24.8	-30.6	-13.3
56~61 小売業	56,451	26,607	29,844	-30.2	-25.2	-34.1
56 各種商品小売業	7,810	2,015	5,795	-38.3	-25.1	-41.9
J 金融業, 保険業 (62~67)	6,234	5,350	884	-19.4	-16.7	-32.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	7,593	5,017	2,576	-28.9	-31.3	-23.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	16,654	11,638	5,016	-25.9	-35.2	11.2
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	40,500	16,046	24,454	-29.7	-35.3	-25.4
76 飲食店	31,227	12,298	18,929	-33.2	-38.3	-29.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	20,474	11,185	9,289	-22.9	-21.9	-24.1
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	7,063	3,149	3,914	-10.2	-13.7	-7.1
P 医療, 福祉 (83~85)	93,594	54,934	38,660	-8.9	-8.6	-9.3
83 医療業	44,414	29,069	15,345	-10.7	-10.7	-10.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	48,671	25,606	23,065	-7.1	-5.8	-8.4
Q 複合サービス事業 (86, 87)	3,175	2,014	1,161	-10.4	27.2	-40.7
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	65,911	41,688	24,223	-27.2	-35.5	-6.7
91 職業紹介・労働者派遣業	19,602	15,989	3,613	-	-	-
92 その他の事業サービス業	37,789	19,713	18,076	-	-	-
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	11,952	7,400	4,552	81.0	89.5	68.8

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。

第3表 - 3 産業別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成21年8月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
合 計	299,800	276,049	23,751	-28.1	-30.3	14.5
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	2,686	1,805	881	14.9	14.7	15.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	118	107	11	2.6	-4.5	266.7
D 建設業 (06~08)	32,798	29,910	2,888	-24.3	-27.9	56.9
06 総合工事業	18,776	16,449	2,327	-16.7	-22.5	78.6
E 製造業 (09~32)	31,218	27,961	3,257	-48.2	-51.6	28.7
09 食料品製造業	6,285	5,495	790	-24.2	-26.3	-5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	409	306	103	-67.5	-74.2	45.1
11 繊維工業	1,872	1,829	43	-38.2	-39.2	95.5
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	620	583	37	-39.4	-40.8	-5.1
13 家具・装備品製造業	455	436	19	-37.4	-38.8	35.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	738	697	41	-45.9	-48.3	156.3
15 印刷・同関連業	1,508	1,378	130	-33.9	-38.7	293.9
16 化学工業	1,139	1,078	61	-36.7	-38.8	60.5
17 石油製品・石炭製品製造業	68	67	1	-13.9	-14.1	0.0
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1,302	1,243	59	-49.7	-51.1	25.5
19 ゴム製品製造業	296	270	26	-39.1	-42.9	100.0
21 窯業・土石製品製造業	782	725	57	-39.7	-40.9	-19.7
22 鉄鋼業	417	408	9	-68.0	-68.4	-30.8
23 非鉄金属製造業	289	266	23	-52.1	-55.6	475.0
24 金属製品製造業	2,729	2,538	191	-49.9	-52.5	89.1
25 はん用機械器具製造業	1,944	1,908	36	-63.0	-63.2	-55.0
26 生産用機械器具製造業	989	900	89	-68.7	-70.9	25.4
27 業務用機械器具製造業	782	673	109	-56.6	-61.9	194.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,768	1,279	489	-36.8	-51.8	246.8
29 電気機械器具製造業	1,919	1,612	307	-54.4	-60.2	100.7
30 情報通信機械器具製造業	755	587	168	-57.1	-63.7	18.3
31 輸送用機械器具製造業	3,131	2,714	417	-61.3	-64.0	-22.6
20, 32 その他の製造業	1,021	969	52	-38.5	-39.9	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	256	245	11	-27.3	-23.7	-64.5
G 情報通信業 (37~41)	11,880	10,915	965	-46.8	-49.1	6.7
39 情報サービス業	10,102	9,295	807	-49.9	-52.0	3.6
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	24,586	23,464	1,122	-22.6	-24.1	34.5
I 卸売業, 小売業 (50~61)	37,837	36,677	1,160	-26.9	-26.8	-28.7
50~55 卸売業	11,230	10,703	527	-30.6	-32.1	32.1
56~61 小売業	26,607	25,974	633	-25.2	-24.4	-48.5
56 各種商品小売業	2,015	1,988	27	-25.1	-24.7	-48.1
J 金融業, 保険業 (62~67)	5,350	5,210	140	-16.7	-17.0	-4.1
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	5,017	4,904	113	-31.3	-32.3	98.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	11,638	10,133	1,505	-35.2	-40.8	77.9
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	16,046	15,872	174	-35.3	-35.4	-25.0
76 飲食店	12,298	12,187	111	-38.3	-38.4	-29.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	11,185	10,997	188	-21.9	-22.6	77.4
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	3,149	2,920	229	-13.7	-16.5	50.7
P 医療, 福祉 (83~85)	54,934	54,251	683	-8.6	-8.5	-21.2
83 医療業	29,069	28,845	224	-10.7	-10.2	-47.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	25,606	25,156	450	-5.8	-6.0	7.7
Q 複合サービス事業 (86, 87)	2,014	1,213	801	27.2	8.9	70.8
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	41,688	33,744	7,944	-35.5	-39.9	-6.7
91 職業紹介・労働者派遣業	15,989	9,952	6,037	-	-	-
92 その他の事業サービス業	19,713	18,222	1,491	-	-	-
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	7,400	5,721	1,679	89.5	85.4	105.0

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。